



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月10日

上場会社名 株式会社 千葉興業銀行 上場取引所 東
 コード番号 8337 URL <https://www.chibakogyo-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 梅田 仁司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 西村 信宏 TEL 043-243-2111
 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	49,757	18.5	10,655	24.8	7,449	28.1
2025年3月期第3四半期	41,971	3.8	8,531	1.3	5,811	△3.9

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 20,657百万円 (1,628.2%) 2025年3月期第3四半期 1,195百万円 (△89.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	129.86	92.97
2025年3月期第3四半期	101.23	64.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	3,425,266	192,120	5.4
2025年3月期	3,246,846	174,790	5.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 187,008百万円 2025年3月期 169,979百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、P.3「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,300	15.1	8,500	13.9	135.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	62,222,045株	2025年3月期	62,222,045株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	4,813,203株	2025年3月期	4,932,825株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	57,366,142株	2025年3月期3Q	57,275,447株

(注) 当行は株式給付信託制度を導入しており、当該信託が所有する当行株式は自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る年間配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	104.00	104.00
2026年3月期	—	—	—		
2026年3月期（予想）				104.00	104.00

第2回第六種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	300.00	300.00
2026年3月期	—	—	—		
2026年3月期（予想）				300.00	300.00

第1回第七種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	900.00	900.00
2026年3月期	—	—	—		
2026年3月期（予想）				900.00	900.00

第2回第七種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	9,000.00	9,000.00
2026年3月期	—	—	—		
2026年3月期（予想）				9,000.00	9,000.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 5
(会計上の見積りの変更に関する注記)	P. 5
(セグメント情報等の注記)	P. 5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 6
(追加情報)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 9
3. 2026年3月期第3四半期決算 補足説明資料	P. 11
(1) 損益の状況【単体】	P. 11
(2) 預金、投資信託等、貸出金等の残高【単体】	P. 12
(3) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	P. 12
(4) 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	P. 13
(5) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】	P. 13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期のわが国経済は、人手不足や物価高の影響を受けつつも、好調な企業業績による賃上げや価格転嫁を背景に、緩やかな回復基調にあります。

当行が営業基盤とする千葉県経済においても、個人消費の回復が見られ、住宅建設、企業の設備投資、企業景況感などは一部に弱さが見られるものの、全体的には緩やかに持ち直しております。

2025年4月、当行は当行グループのパーパス「いちばん近くで、いちばん先まで。千のしあわせを、興そう。」を新たに制定いたしました。また、パーパスや長期経営ビジョンの実現に向けた具体的な戦略として、新たな中期経営計画「幸せデザイン 絆プロジェクト 2028 ～ Path to Evolution ～」をスタートさせ、各種施策を積極的に展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当行グループの経営成績は次のようになっております。

経常収益は、前年同期比77億85百万円増加の497億57百万円となりました。経常費用は同56億61百万円増加の391億1百万円となっております。

これらにより、経常利益は前年同期比21億23百万円増加の106億55百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は同16億38百万円増加の74億49百万円となっております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末比1,784億円増加の3兆4,252億円となりました。また、純資産は同173億円増加の1,921億円となっております。

主要勘定の残高は次のとおりです。預金は前連結会計年度末比1,631億円増加の3兆401億円となりました。また、貸出金は同702億円増加の2兆4,860億円、有価証券は同593億円増加の5,814億円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の実績を踏まえ、2025年11月に公表しました通期の業績予想を下記の通り修正いたします。

(単位：百万円)

	連結業績予想			個別業績予想		
	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	11,300	7,500	117円18銭	11,000	7,500	117円18銭
今回修正予想 (B)	12,300	8,500	135円48銭	12,000	8,500	135円48銭
増減額 (B-A)	1,000	1,000		1,000	1,000	
増減率	8.8%	13.3%		9.0%	13.3%	
前期実績 (ご参考)	10,682	7,459	116円49銭	10,667	8,480	134円30銭

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
現金預け金	244,521	296,071
買入金銭債権	97	97
商品有価証券	115	154
有価証券	522,089	581,469
貸出金	2,415,859	2,486,094
外国為替	4,290	4,360
その他資産	38,795	34,162
有形固定資産	18,785	18,412
無形固定資産	2,642	2,631
退職給付に係る資産	759	960
繰延税金資産	59	50
支払承諾見返	5,251	7,305
貸倒引当金	△6,422	△6,504
資産の部合計	3,246,846	3,425,266
負債の部		
預金	2,877,019	3,040,163
譲渡性預金	131,000	120,500
借入金	35,810	39,788
外国為替	152	215
その他負債	20,777	16,954
退職給付に係る負債	114	118
役員退職慰労引当金	19	24
株式給付引当金	313	338
睡眠預金払戻損失引当金	27	18
繰延税金負債	1,570	7,719
支払承諾	5,251	7,305
負債の部合計	3,072,056	3,233,146
純資産の部		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	6,971	6,971
利益剰余金	92,183	96,256
自己株式	△2,326	△2,275
株主資本合計	158,948	163,072
その他有価証券評価差額金	8,345	21,832
繰延ヘッジ損益	578	—
退職給付に係る調整累計額	2,107	2,103
その他の包括利益累計額合計	11,031	23,935
新株予約権	173	171
非支配株主持分	4,636	4,940
純資産の部合計	174,790	192,120
負債及び純資産の部合計	3,246,846	3,425,266

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
経常収益	41,971	49,757
資金運用収益	22,817	29,064
(うち貸出金利息)	17,539	22,355
(うち有価証券利息配当金)	4,455	5,572
役務取引等収益	9,369	9,199
その他業務収益	141	1,508
その他経常収益	9,643	9,984
経常費用	33,439	39,101
資金調達費用	1,464	5,009
(うち預金利息)	1,034	4,264
役務取引等費用	3,620	3,862
その他業務費用	2,351	3,622
営業経費	18,620	19,378
その他経常費用	7,383	7,229
経常利益	8,531	10,655
特別利益	—	14
固定資産処分益	—	14
特別損失	519	8
固定資産処分損	4	8
減損損失	—	0
子会社株式売却損	515	—
税金等調整前四半期純利益	8,011	10,661
法人税、住民税及び事業税	559	2,799
法人税等調整額	1,564	210
法人税等合計	2,123	3,010
四半期純利益	5,887	7,651
非支配株主に帰属する四半期純利益	76	202
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,811	7,449

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	5,887	7,651
その他の包括利益	△4,692	13,005
その他有価証券評価差額金	△4,752	13,589
繰延ヘッジ損益	135	△578
退職給付に係る調整額	△75	△4
四半期包括利益	1,195	20,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,281	20,353
非支配株主に係る四半期包括利益	△86	303

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(耐用年数の変更)

当行が保有するソフトウェアについては、耐用年数を5年として減価償却を行っておりますが、一部のソフトウェアにおいてシステム更改を決定したことに伴い、当該ソフトウェアの耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジット カード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	35,152	6,317	264	41,734	248	41,983	△11	41,971
セグメント間の内 部経常収益	543	26	143	713	847	1,561	△1,561	—
計	35,695	6,343	408	42,448	1,096	43,544	△1,573	41,971
セグメント利益又は 損失(△)	8,729	99	227	9,056	△21	9,034	△503	8,531

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、地域商社・農業・コンサルティング業務、投資事業組合及び投資事業有限責任組合の運営・管理業務を含んでおります。

3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△11百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5. 「信用保証・クレジットカード業」は、2024年7月1日付でちば興銀カードサービス株式会社の全株式を譲渡したことにより、同日時点までの業績を表示しております。

6. 2024年4月1日付で新規設立し、連結子会社とした株式会社ちばくろ及び、2024年7月1日付で新規設立し、連結子会社とした株式会社ちば興銀キャピタルパートナーズは、「その他」に含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	43,211	6,360	49,572	252	49,824	△67	49,757
セグメント間の内 部経常収益	40	24	64	1,024	1,089	△1,089	—
計	43,252	6,384	49,636	1,277	50,913	△1,156	49,757
セグメント利益	10,416	207	10,623	31	10,655	△0	10,655

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、地域商社・農業・コンサルティング業務、投資事業組合及び投資事業有限責任組合の運営・管理業務を含んでおります。

3. 外部顧客に対する経常収益の調整額△67百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

記載すべき重要な事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当行グループの報告セグメントは、従来、当行が営む「銀行業」、千葉総合リース株式会社が営む「リース業」及びちば興銀カードサービス株式会社が営む「信用保証・クレジットカード業」を報告セグメントとしておりましたが、ちば興銀カードサービス株式会社については、2024年7月1日付で、当行の保有する同社の全株式を譲渡したことにより連結の範囲から除外しているため、当第3四半期連結累計期間より「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,601百万円	1,582百万円

(追加情報)

(当行と株式会社千葉銀行の経営統合に関する基本合意について)

当行は、2025年9月29日開催の取締役会において、株式会社千葉銀行（以下「千葉銀行」といい、当行と千葉銀行を併せ、以下「両行」といいます。）と、持株会社設立による経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に向け協議・検討を進めていくことについて基本合意することを決議し、両行の間で基本合意書を締結いたしました。

1. 本経営統合の理念と目的

本経営統合は、千葉県並びに首都圏に顧客基盤を有している両行が統合することにより、地域の新たな銀行グループへとステップアップを目指すものです。

本経営統合では、相互の事業運営の自主性及び自立性を最大限尊重し、「信頼と尊重の2ブランドによる地域金融力の強化」の実現に向けて、協議・検討していくことに合意しております。お客さまのニーズや解決すべき課題が多様化・複雑化している昨今の経営環境下において、両行それぞれのお客さまへの対応姿勢及び対応方針を最大限尊重しつつ、両行それぞれが持つお客さまとの信頼関係や自主性を活かした協業関係の構築、両行それぞれが強みとする商品・サービスやノウハウの相互活用、また、顧客基盤が拡充される中で両行の経営資源の相互活用を通じて、生産性や効率性を追求しながら、お客さまに提供するソリューションを高度化・多様化することで、お客さまや地域にこれまで以上の顧客体験・付加価値を提供してまいります。

また、金融サービスの技術革新や異業種からの参入により、サービスの利便性向上における金融分野の競争環境は厳しさを増している中、価値創造や専門分野への対応を可能にする多様な人材の早期確保が必要と考えており、信頼と尊重の精神に則り、両行での協働、経営資源の共有、知識・経験・ノウハウの共有による人材育成を通じて、両行のプロフェッショナル人材の確保に留まらず、従業員に対して新たな成長の機会を創出し、従業員一人ひとりが最大限に能力を発揮し、自分らしく輝くことができる体制を構築してまいります。

さらには、これまで長らく続いてきた金融緩和の方針が大きく見直され、「金利のある世界」の到来により金融分野における競争が一層激化することが予想され、また、お客さまに安心安全にご利用いただくための金融犯罪等対策やサイバーセキュリティ対策などレジリエンスの強化が一層重要となる中、金融インフラを提供している責任はこれまで以上に重大であると強く認識し、安定的かつ健全な地域金融システムの維持・発展に貢献していくことが社会的使命と考えており、千葉県内における両行の強みやネットワークを相互に補完し合い、健全に機能している地域金融システムの継続及び更なる強化により、地域経済の安定性を確保することで地域社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

なお、本経営統合後の両行の役員体制につきましては、相互の事業運営の自主性及び自立性を最大限尊重することを前提とし、詳細は今後協議の上決定いたします。

2. 統合の形態

(1) 形態

両行は、それぞれの株主総会の承認及び本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の許認可等が得られることを前提として、2027年4月1日を目途に、共同株式移転（以下「本株式移転」といいます。）により両行の完全親会社となる銀行持株会社（以下「本持株会社」といいます。）を設立すること（本株式移転の効力発生）に向け、協議・検討を進めてまいります。また、本経営統合後において、本持株会社傘下となる両行は、それぞれの強みを活かした事業展開を行うことが本経営統合の目的の実現に繋がるとの判断から、合併を行う予定はございません。

(2) 本持株会社の上場に関する方針

本持株会社は、その普通株式を、東京証券取引所プライム市場にテクニカル上場申請する予定であります。また、両行は本株式移転により本持株会社の完全子会社となりますので、両行の株式は、本株式移転の効力発生日に先立ち、東京証券取引所を上場廃止となる予定です。

3. 本持株会社の概要

本持株会社の商号及び本社所在地につきましては、今後、両行において協議のうえ、本経営統合に関する最終契約（以下「本件最終契約」といいます。）において定める予定です。なお、本持株会社の子会社となる当行及び千葉銀行の本店及び本社所在地は変わりません。本経営統合当初の本持株会社の機関設計は、監査等委員会設置会社とすることを想定しておりますが、機関設計及び役員の詳細については、両行で協議の上、本件最終契約において定める予定です。

4. 株式移転比率

本株式移転における株式移転比率は、今後実施するデュー・ディリジェンスの結果及び両行がそれぞれ起用する第三者算定機関による株式移転比率算定の結果等の諸要素を踏まえて、両行で誠実に協議の上、決定いたします。

5. 統合準備委員会の設置

両行は、本経営統合の円滑な推進のため、基本合意以降速やかに統合準備委員会を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

6. 今後のスケジュール

2026年3月 (予定)	本件最終契約の締結及び株式移転計画書の作成
2026年12月 (予定)	両行臨時株主総会開催
2027年4月1日 (予定)	本持株会社設立(効力発生日)及び上場日

(注) 上記は現時点における予定であり、両行の今後の協議等によって変更になる場合がございます。また、本経営統合の実行にあたっては、必要となる関係当局の許認可等 (Form F-4による登録届出書の米国証券取引委員会 (以下「SEC」といいます。) への提出及び効力発生を含み、地域における一般乗合旅客自動車運送事業及び銀行業に係る基盤的なサービスの提供の維持を図るための私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例に関する法律に基づく認可取得を予定しております。) が得られることを前提としていますが、当該許認可の取得状況等によって、本経営統合の日程が遅延する事由が生じる場合がございます。

7. 両行の概要 (2025年3月末時点)

名称	千葉銀行	千葉興業銀行
所在地	千葉県千葉市中央区千葉港 1番2号	千葉県千葉市美浜区幸町 2丁目1番2号
代表者の役職・氏名	取締役頭取 米本 努	取締役頭取 梅田 仁司
事業内容	普通銀行業務	普通銀行業務
資本金	1,450億円	621億円
設立年月日	1943年3月31日	1952年1月18日
発行済株式数	805,521,087株	普通株式 62,222,045株 優先株式 2,787,233株
決算期	3月31日	3月31日
総資産 (連結)	21兆6,312億円	3兆2,468億円
純資産 (連結)	1兆1,451億円	1,747億円
預金残高 (単体)	16兆2,687億円	2兆8,795億円
貸出金残高 (単体)	13兆2,333億円	2兆4,203億円
従業員数 (連結)	4,280人	1,313人
店舗数 (出張所含む)	国内186店舗、 海外4店舗・2事務所	国内80店舗、 ローンプラザ2か所

8. その他

本経営統合が実施される場合、両行の株主に対し、本持株会社の株式が交付されることとなります。1933年米国証券法に基づき、本経営統合について、両行がForm F-4登録届出書をSECに提出することが予定されています。

(重要な後発事象)

(株式の追加取得による完全子会社化)

当行は2025年10月29日付「連結子会社の株式の追加取得による完全子会社化に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当行の連結子会社である千葉総合リース株式会社及びちば興銀コンピュータソフト株式会社の株式を追加取得し、完全子会社化いたしました。

1. 株式追加取得の理由

地域や当行グループを取巻く環境は、少子高齢化の進行といった社会構造の変化、さらにはデジタル化やサステナビリティへの取り組みなどの影響により変化しており、それに伴って新たなニーズについても急速に変化しています。

このような多様な課題やお客さまの期待に真摯に向き合い、取り組むためには、当行グループが提供する金融・非金融分野のサービスをさらに充実・向上させていくことが必要であると考えました。

そのため、当行グループ全体のガバナンスを強化し、グループ一体での経営を迅速かつ効果的に実践する体制を構築することを目的として、各連結子会社の株式の追加取得を行いました。

2. 子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
千葉総合リース株式会社	リース業
ちば興銀コンピュータソフト株式会社	コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務

② 企業結合日及び企業結合の法的形式

結合当事企業の名称	法的形式	企業結合日
千葉総合リース株式会社	非支配株主からの株式の取得	2026年1月16日
	連結子会社からの現物配当	2026年2月6日
ちば興銀コンピュータソフト株式会社	非支配株主からの株式の取得	2026年1月16日

③ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	307百万円
取得原価		307百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって増加する資本剰余金の金額

現時点では確定しておりません。

(第1回第七種優先株式の取得及び消却)

当行は、2026年2月10日開催の取締役会において、第1回第七種優先株式について、金銭対価による取得条項を行使し第1回第七種優先株式の全部を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき第1回第七種優先株式全部の自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 第1回第七種優先株式の取得及び消却を行う理由

当行は、2022年1月に公表しました長期財務基盤戦略において、2026年度末までに優先株式発行比率を30%未満に縮減することを表明し、その後着実に優先株式残高を削減することで、当該計画を前倒して達成しております。そして、当行は、足元の業績が順調に推移していること、また、当行が安定的な自己資本比率の維持として考えております8%台の水準を上回っている（直近2025年12月末の連結自己資本比率は9.22%）ことなどから、引き続き優先株式の縮減を進め、2027年度末までに優先株式発行比率を20%未満に縮減することを目指しております。

当行は、2025年9月29日付「株式会社千葉銀行と株式会社千葉興業銀行の経営統合に関する基本合意について」においてお知らせしたとおり、株式会社千葉銀行との間で、持株会社設立による経営統合の実現に向けて協議・検討を進めておりますので、当該経営統合の実現も見据え、上記目標を前倒して達成するために、今般第1回第七種優先株式を全部取得することといたしました。

2. 取得及び消却対象株式の種類	第1回第七種優先株式
3. 取得及び消却対象株式の総数	481,500株
4. 株式の取得価額の総額	24,076,189,305円
5. 取得方法	全第1回第七種優先株主に対する通知にて行う金銭を対価とする取得条項の行使による取得
6. 取得及び消却予定日	2026年4月1日

3. 2026年3月期第3四半期決算 補足説明資料

(1) 損益の状況【単体】

【業務粗利益等】

業務粗利益は、貸出金利息の増加等の要因により前年同期比22億円増加の273億9百万円となりました。一方で、人件費および物件費等の経費が同8億円増加したことから、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は同13億円増加の77億21百万円となりました。コア業務純益は、同13億円増加（+15.1%）の99億78百万円となっております。

【経常利益】

株式等関係損益の増加により、臨時損益は前年同期比4億円増加となりました。この結果、経常利益は、同16億円増加（+19.3%）の104億16百万円となりました。なお、2026年3月期業績予想（経常利益120億円）に対する進捗率は86.8%となっております。

【四半期純利益】

四半期純利益は、前年同期比5億円増加の74億56百万円となりました。なお、2026年3月期業績予想（当期純利益85億円）に対する進捗率は87.7%となっております。

(単位:百万円)

	2026年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	前年同期比
業務粗利益	27,309	25,056	2,253
(除く国債等債券関係損益)	(29,567)	(27,381)	(2,186)
資金利益	24,141	21,885	2,255
役務取引等利益	5,282	5,380	△98
その他業務利益	△2,113	△2,210	96
経費(除く臨時処理分) (△)	19,588	18,715	873
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,721	6,340	1,380
コア業務純益	9,978	8,665	1,313
除く投資信託解約損益	9,049	7,810	1,238
一般貸倒引当金繰入額 ① (△)	404	228	176
業務純益	7,316	6,112	1,204
国債等債券関係損益	△2,257	△2,325	67
臨時損益	3,100	2,616	483
不良債権処理額 ② (△)	124	273	△148
うち個別貸倒引当金繰入額 (△)	△169	76	△245
償却債権取立益 ③	104	713	△609
株式等関係損益	3,242	2,207	1,035
経常利益	10,416	8,729	1,687
特別損益	6	619	△613
税引前四半期純利益	10,422	9,349	1,073
法人税等合計 (△)	2,966	2,486	480
四半期純利益	7,456	6,862	593
貸倒償却引当費用 (①+②) (△)	529	501	27
実質信用コスト (①+②-③) (△)	424	△212	636

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益＝業務純益（一般貸倒引当金繰入前）－国債等債券関係損益

(2) 預金、投資信託等、貸出金等の残高【単体】

① 預金、投資信託等預り資産

預金残高は前年同期比931億円増加(+3.1%)の3兆420億円となりました。このうち、個人預金は同677億円増加(+3.1%)の2兆2,456億円となっております。

預り資産残高では、投資信託等の残高が同344億円増加(+17.5%)、年金保険等の残高が同192億円増加(+7.3%)しております。

	(単位:億円)			(参考)	(単位:億円)
	2025年12月末	2024年12月末	前年同期比	2025年3月末	
預金	30,420	29,488	931	28,795	
うち個人預金	22,456	21,779	677	21,478	
譲渡性預金	1,205	1,367	△162	1,310	
公共債	137	112	25	119	
投資信託等	2,313	1,968	344	1,868	
年金保険等	2,795	2,603	192	2,660	

② 貸出金

貸出金残高は、中小企業等貸出を中心に増加を図り、前年同期比680億円増加(+2.8%)の2兆4,888億円となりました。

	(単位:億円)			(参考)	(単位:億円)
	2025年12月末	2024年12月末	前年同期比	2025年3月末	
貸出金	24,888	24,208	680	24,203	
うち住宅ローン	7,597	7,815	△218	7,742	
中小企業等貸出	21,686	21,414	272	21,415	

(3) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

	(単位:億円)				(参考)	(単位:億円)						
	2025年12月末				2024年12月末				2025年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	4,607	325	461	135	4,203	169	339	170	4,000	127	311	183
株式	518	391	392	0	461	327	328	0	435	305	307	1
債券	2,546	△108	—	108	2,235	△77	0	78	2,193	△108	0	108
その他	1,542	42	68	26	1,507	△80	10	91	1,371	△69	3	73

(注) なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位:億円)				(参考)	(単位:億円)						
	2025年12月末				2024年12月末				2025年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券	1,167	△125	0	125	1,001	△34	0	35	1,180	△70	0	71
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(4) 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】

2025年12月末における銀行単体の自己資本比率は、前年同期比0.63ポイント上昇し9.23%となりました。また、連結の自己資本比率も同0.57ポイント上昇し9.22%となっております。

【単体】

	(単位:百万円)			(参考)(単位:百万円)
	2025年12月末	2024年12月末	前年同期比	2025年3月末
①自己資本比率(%)	9.23	8.60	0.63	9.18
②コア資本に係る基礎項目	165,066	159,486	5,580	159,165
③コア資本に係る調整項目	1,746	1,652	94	1,764
④自己資本 ②-③	163,319	157,833	5,486	157,400
⑤リスクアセット	1,768,529	1,833,670	△65,140	1,712,922

【連結】

	(単位:百万円)			(参考)(単位:百万円)
	2025年12月末	2024年12月末	前年同期比	2025年3月末
①自己資本比率(%)	9.22	8.65	0.57	9.19
②コア資本に係る基礎項目	167,608	162,553	5,054	161,698
③コア資本に係る調整項目	2,504	2,680	△176	2,368
④自己資本 ②-③	165,104	159,873	5,231	159,330
⑤リスクアセット	1,789,224	1,847,265	△58,041	1,732,100

(5) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】

金融再生法に基づく不良債権額は、前年同期比47億円減少の390億円となりました。また、総与信残高に占める不良債権額の割合(不良債権比率)は、同0.23ポイント低下し1.55%となっております。

今後とも地元企業の経営課題解決支援に取組み、お取引先企業の経営改善を積極的にサポートし、恒久的な金融円滑化に取り組んでまいります。

	(単位:億円)			(参考)(単位:億円)
	2025年12月末	2024年12月末	前年同期比	2025年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31	36	△5	30
危険債権	282	344	△61	338
要管理債権	76	57	18	42
うち三月以上延滞債権	0	0	0	0
うち貸出条件緩和債権	75	57	18	41
合計 ①	390	438	△47	411
正常債権	24,806	24,113	692	24,089
総与信残高 ②	25,196	24,552	644	24,501
不良債権比率(%) ①/②	1.55	1.78	△0.23	1.67

以上